

令和7年度第4回調布市地域福祉推進会議

議 事 録

令和7年12月18日(木) 午後6時半から
調布市文化会館たづくり10階 1002学習室

【出席者】

- 1 出席委員：11人（web出席を含む）（欠席8人）
- 2 事務局・関係部署出席
：福祉健康部（福祉総務課，生活福祉課，健康推進課，障害福祉課，高齢者支援室）
子ども生活部（子ども政策課）
- 3 傍聴者：1人

【議事次第】

- 1 市民福祉ニーズ調査 アンケート調査結果（速報版）について
- 2 市民福祉ニーズ調査 住民懇談会実施結果について
- 3 令和6年度調布市地域福祉コーディネーター活動報告書について
- 4 その他事務連絡

【当日配布資料】

- ・資料1・・・アンケート調査結果報告書（速報版）
- ・資料2・・・住民懇談会実施結果報告書
- ・参考資料・・・令和6年度地域福祉コーディネーター活動報告書

開会

- 会長 議事1「市民福祉ニーズ調査 アンケート調査結果（速報版）について」，説明をお願いします。

議題1 市民福祉ニーズ調査 アンケート調査結果(速報版)について

- 事務局（委託事業者） 資料1をご覧ください。11月まで実施していました令和7年度調布市市民福祉ニーズ調査の速報がまとまりましたので，報告します。

目次をご覧ください。資料の構成について説明します。全部で5章の構成としていまして，第1章で「調査概要」を掲載しています。以降は調査の種類が大きく4つあり，第2章「市民（18歳以上）調査結果」，第3章「高齢者（65歳以上）調査結果」，第4章「障害者（18歳以上）調査結果」，第5章「障害児（18歳未満）の保護者調査結果」の概要をそれぞれ掲載しています。なお，第4章の障害者調査の結果については最終的な報告書は，障害種別の集計結果を取りまとめていく予定ですが，今回の資料については全体としての集計値を掲載していますので，ご了承ください。

1ページ，第1章をご覧ください。上から「調査の目的」，「調査の実施概要」を掲載しています。このページでは回収状況について少し触れておきます。ページ下段に，回収状況に

ついてまとめた表がございます。この表の右側に「回答率」とありますが、こちらは配布した件数に対して回答いただいた割合を示すものとなります。パーセンテージの下にある括弧書きの数値は、インターネット、web によって回答があった割合を示すものとなります。調査の種類によっては web での回答が令和4年の調査より高まったということもあり、回収率が上がったものもあります。一番下の欄の合計として令和4年次の52.2%とほぼ同じ52.5%の回答率となっています。

2ページからは第2章として、18歳以上の市民調査結果概要となります。2ページでは回答者の属性として性別、年齢、居住地域、居住年数の結果を掲載しています。

3ページ、問8「ご近所付き合いは、どの程度していますか」という質問の結果を載せています。グラフの上の2項目、「家を行き来するなど、親しくしている」、「立ち話をする程度」は親密な近所付き合いの割合を示すものです。この割合が、令和4年次と比べ、今回、7.9ポイント減少していました。一方、その下の「あいさつをする程度」、「ご近所付き合いをしていない」の割合が今回増加していました。

問9は近所付き合いの必要性を感じる場面をうかがっています。「ア 緊急時や災害時の助け合いが必要なとき」が必要性を感じる場面として最も共感を得られていたものです。

「イ 日常生活でちょっとした困りごとがあるとき」、「オ 話し相手や相談相手が必要なとき」といった日常的なことに関する項目では、必要性を感じる割合と感じない割合が拮抗する結果となりました。ウ、エの子どもや高齢者の見守りについては、災害時ほどではありませんが必要と感じる方が半数以上という結果になっています。

4ページ、問10では孤独・孤立感をうかがっています。最も孤独・孤立感を感じるのが「ア 自分には人とのつきあいが無いと感じることがある」で、41.1%でした。そのほかの項目については「常にある」、「時々ある」と感じる方は1割半ばという結果でした。

5ページ、問17では外出状況、引きこもりの状況をうかがっています。「自室からほとんど出ない」、「自室からは出るが、家からは出ない」、「普段は家にいるが、近所のコンビニなどには出かける」、「普段は家にいるが、自分の趣味に関する用事の時だけ外出する」という4項目に該当し、かつ、その状態が6か月以上続いている方が引きこもり傾向にあるという判定になるのですが、本日は問17の結果だけを見ます。この4項目の合計が今回16.7%という数値でした。この設問結果については、後ほど高齢者や障害のある方の結果にも触れますので、一般市民の方が16.7%であったことは頭に留めておいていただければと思います。外出の状況は、就学や就労の状況によっても変わってくると考えられますので、今後は年齢別の集計結果も見えていく予定です。

8ページ、問24は権利擁護に関する制度・事業の利用意向をうかがったものです。結果としては、「利用を検討する」が61.4%と最も多くなっています。「わからない」が26.1%で約4人に1人の割合となっています。「わからない」、「利用しない」と回答した方に理由をうかがった結果がその下の付問です。「制度の内容や利用方法がわからない」が53.6%で最も多くなっており、情報がないために利用するかどうかわからないという方が多いことがうかがえる結果となっています。

9ページ、問29では共生社会の考え方、令和6年度に調布市が制定した条例の認知度についてうかがっています。エ、オの項目が該当しますが、条例の認知度についてはいずれも「知らない」が9割近くでした。

問 30 では再犯防止に関する制度や事業の認知度をうかがっています。「ア 保護司」、「ウ 協力雇用主」については一定程度の認知度があることが今回確認できましたが、そのほかの項目については「知らない」が大半となっていました。18 歳以上市民の調査結果概要については以上です。

続いて 12 ページからは「第 3 章 高齢者（65 歳以上）調査結果」です。12 ページは回答者の属性として、性別、年齢、居住地域、介護の状況の結果を掲載しています。

13 ページ、問 8 は近所付き合いの状況です。こちらの結果については 18 歳以上市民と同様で、『親密な近所付き合いをしている』に該当する 2 項目の合計が 6.5 ポイント減少しており、下の 2 項目が増加する結果となっています。

問 9 の近所付き合いの必要性を感じる場面をうかがった結果についても、先ほどの市民と同様、「ア 緊急時や災害時の助け合いが必要なとき」が 8 割近くとなっていました。「イ 日常生活でちょっとした困りごとがあるとき」「オ 話し相手や相談相手が必要なとき」では必要性を感じる方と感じない方の割合が拮抗する結果となっています。

14 ページ、問 10 では孤独・孤立感をうかがいました。18 歳以上市民の結果と同様、年齢による孤独・孤立感の差は確認できませんでした。

16 ページ、問 24 では権利擁護に関する制度や事業の利用意向をうかがっています。18 歳以上市民の結果と同様、「利用を検討する」という回答が最も多いですが、「わからない」という方も約 3 人に 1 人の割合となっていました。

「利用しない」、「わからない」と回答した方に理由をうかがった結果が 17 ページ上のグラフです。最も多かったのが「家族などに支援してもらいたい」で 59.1%でした。18 歳以上市民で最も多かった「制度の内容や利用方法がわからない」が高齢者では 41.7%で、2 番目に多い回答となっています。

問 27 では高齢者の方の外出、引きこもり状況をうかがいました。同じように、無回答を除く下から 4 項目の合計割合が先ほどの 18 歳以上市民では 16.7%でしたが、65 歳以上の高齢者調査では 30.6%ということで市民の倍近い数値となっていました。高齢者の場合、就労の状況もありますので、外出状況が低くなっていると見ています。

19 ページ、問 36 の令和 6 年度に制定した 2 つの条例については、高齢者の認知度は「知らない」が 8 割を超える結果となっていました。65 歳以上高齢者の調査結果概要は以上です。

続いて 21 ページ、「第 4 章 障害者（18 歳以上）調査結果」に入ります。障害者調査では調査の始めに回答記入者についてうかがっています。21 ページにその結果を掲載していますが、基本的には本人による回答が大半を占めています。しかし、中段に障害種別の回答記入者の状況をまとめた表を掲載していますが、知的障害の方については家族などの代筆が 52.5%と半数を超える結果となっていました。

22 ページでは回答者の属性として障害の種類、性別、年齢、住居形態を掲載しています。今後は左上の「障害の種類」の種別ごとに集計を行って、最終的な報告書に取りまとめていく予定です。

23 ページ、問 11 では今後希望する生活についてうかがっています。「ひとり暮らし、または自分の配偶者と一緒に生活する」が 43.9%と最も多く、親元から離れて自立した生活を望む方が多いことが見て取れる結果となっています。

続いて 24 ページ，問 12 は孤独・孤立感をうかがったものです。ア～エの 4 項目がありますが，いずれも「時々ある」，「常にある」の割合が 18 歳以上市民や高齢者よりも多くなっており，障害者の方の孤独・孤立感が強いことがうかがえる結果となっています。

問 14 では災害対策関連としてハザードマップ等の確認状況をうかがった結果を掲載しています。「確認している」という回答が 53.6%で半数を超えているのですが，「確認していない」という回答が 42.8%ということで二分するような結果となっています。

27 ページの問 24 は，市民，高齢者の方と同じく，障害のある方に外出・引きこもり状況をうかがった結果です。先ほどと同じように無回答を除く下の 4 項目に着目して報告させていただきます。障害のある方の下の 4 項目の合計については 31.9%と高齢者とはほぼ同じ水準となっています。18 歳以上市民が 16.7%となっていましたので，障害のある方も倍近い数値でした。

28 ページ，問 26 は調布のまちが障害のある人にとって住みやすいかどうかをうかがった結果です。8 割近い方が住みやすいと回答しており，多くの方に評価されていることが見てとれる結果となっています。

問 27 では令和 6 年度に制定した 2 つの条例の認知度について障害のある方にもうかがいました。障害のある方に関する条例ということもあり，18 歳以上市民や 65 歳以上高齢者よりは「内容を知っている」，「聞いたことはある（内容は知らない）」という割合が多くなっていますが，8 割近い方が「知らない」と回答する結果となっていました。18 歳以上障害者の調査結果概要は以上です。

33 ページからが「第 5 章 障害児（18 歳未満）の保護者調査結果」の概要です。34 ページでは回答者の属性として就学状況，性別，お持ちの障害者手帳等について掲載しています。

35 ページ，問 17 ではお子さんの働き方の希望についてうかがっています。最も多かったのが「会社やお店などで働く（一般就労）」で 43.2%です。令和 4 年の結果を比較対象として掲載していますが，3 年前と比べると最も多かった「会社やお店などで働く（一般就労）」「地域の障害者施設（作業所など）で働く」の回答割合が減少しており，「わからない」の割合が 9.3 ポイント増加していました。

36 ページ，問 19 では将来希望するお子さんの生活についてうかがっています。比較対象として令和 4 年実施の結果を掲載していますが，「親やきょうだい（兄弟・姉妹）などの家族と一緒に生活する」の割合が減少している代わりに「ひとり暮らし，または本人の配偶者と一緒に生活する」，「グループホームで生活する」，「入所施設で生活する」の割合が増加していました。家族一緒にではなく，少し離れて暮らすことを望む傾向が見てとれる結果となっています。

38 ページ，問 24 は保護者の方の孤独・孤立感をうかがった結果です。18 歳以上障害当事者の方の結果とほぼ同じような回答割合となっています。18 歳以上市民に比べても「時々ある」，「常にある」という回答割合が多く，保護者の方の孤独感・孤立感の強さがうかがえる結果となっています。

39 ページ，問 26 はハザードマップ等の確認状況をうかがった結果です。「確認している」という回答が 77.8%で大半を占めていますが，令和 4 年の結果と比較すると「確認していない」の回答割合が 8.4 ポイント増加する結果となっていました。

問29では、令和6年度に制定した条例の認知度をうかがいましたが、いずれも「知らない」という回答が8割を超えていました。

速報結果の報告は以上です。

○事務局（委託事業者） 補足します。今のご報告で、例えば5ページの外出の頻度について、この設問だけで外出の頻度の少なさ、引きこもりの割合を出すのではなく、ここからさらに就業などさまざまな状況に該当する方を「引きこもり」と判断する設計になっています。今回はそこまでのクロス集計はしていませんので、先ほどのパーセンテージがイコールそれぞれの引きこもりの割合ではないことを頭に入れていただければと思います。

○会長 ありがとうございます。今説明があった調布市市民福祉ニーズ調査のアンケート結果について、ご質問やご意見はございますか。

○事務局 副会長、音声が届いていないのですがお話しされていますか。副会長がチャットで発言されています。音声が届いていないようなので、確認します。

○会長 その間に委員、どうぞ。

○委員 13ページの日頃のコミュニケーションについて、割合が6.5%も減少しているとお話しがありました。かなり年数が経っているにもかかわらず、近所付き合いが少なくなるのがいただけない部分があるのですが、原因などがあるのでしょうか。

○高齢者支援室 近所付き合いについて、現時点でこれが原因とお伝えすることは難しいのですが、新型コロナウイルスの影響で高齢者が外出しなくなってから、集いの場に人が戻りきらない状況です。私たちも課題と捉えて、外出して社会参加していただけるよう施策を検討しているところです。

○会長 副会長とはつながりませんか。他の方から何かありますか。

(音声トラブルのため中断)

○事務局 オンライン参加の皆様の声会場に出ていないので、確認して対応します。

○会長 ほかになければ次に進みます。住民懇談会の実施結果について説明をお願いします。

議題2 市民福祉ニーズ調査 住民懇談会実施結果について

○事務局（委託事業者） 報告の前に、この懇談会にご参加くださった会長をはじめ委員の皆様にご挨拶申し上げます。

資料2の住民懇談会実施報告書（速報版）について概要をご説明します。

目次をご覧ください。「1 住民懇談会の概要」,「2 住民懇談会のアイデア・意見」をまとめています。この段階では皆様方からいただいた意見全てを掲載はしておりません。意見をまとめたキーワードだけ今回は掲載していますので、ご承知おきください。最終的には意見を全て掲載する予定です。

1 ページから「1 住民懇談会の概要」です。本懇談会は令和7年度の調査の一貫として実施しています。地域住民の皆様に地域のつながりについて日頃感じていること、あるいは望ましい取組などを検討いただき、今後の福祉行政に生かすための基礎資料とする目的でおこないました。(2)開催日程を見ていただくとわかるとおり、市内を4つに分けて11月の土・日曜日に全4回開催しました。

2 ページ, (4) 参加人数です。当日、地域活動の関係者の方々、自治会、民生委員、一般の方々など、合計66名にご参加いただいています。

4 ページからは懇談会で出していただいたアイデア・意見をまとめています。懇談会はテーブルワークを形式的に実施し、「つながりがあってよかったことは? (ご自身の経験など)」、「“地域とつながりがない状況”を考えてみよう」、「ワーク2の“地域とつながりがない状況”をなくすために、どんなきっかけや取組ができそう?」という3つのテーマについて各テーブルで意見交換をしていただきました。

その結果が5ページからです。要約でご説明します。まず「(1) 緑ヶ丘・滝坂/若葉・調和」の結果です。テーブルワーク1「つながりがあってよかったことは?」については、あいさつや見守りといった日常的な関わりが安心感や防犯につながっているという意見が出されました。テーブルワーク2「“地域とつながりがない状況”を考えてみよう」では、コロナ禍をきっかけとしてつながりが薄くなったこと、情報が入りにくくなったことなども要因として指摘していただいています。テーブルワーク3「ワーク2の“地域とつながりがない状況”をなくすために、どんなきっかけや取組ができそう?」については、学校や地域活動を通じた関わりを今後のきっかけとして大切にしたいというご意見が出ていました。

6 ページ, 「(2) 第一・富士見台・多摩川/第三・石原・飛田給」では、テーブルワーク1は地域活動や趣味を通じた出会いが安心・交流の広がりにつながってよかったという声がありました。テーブルワーク2は危機感の薄さから孤立につながる状況、情報があっても届いていないという意見も頂いています。また「心の栄養不足」というキーワードも挙がっていました。テーブルワーク3は声かけ、情報発信の工夫、居場所づくり、そうした取組を通じて段階的につながる仕組みが必要だという意見がありました。

7 ページ, 「(3) 上ノ原・柏野/北ノ台・深大寺」では、テーブルワーク1はイベントや団体活動を通じた出会い、近所付き合いの大切さなどが挙げられました。テーブルワーク2では顔が見えにくいこと、災害時の不安、障害・病気・子育てなど事情を抱える方がつながりにくいという状況も考えられると指摘されています。テーブルワーク3では情報提供の工夫、多世代で関わるイベントなどが、今後、必要だろうという意見が出されました。

8 ページ, 「(4) 第二・八雲台・国領/染地・杉森・布田」では、テーブルワーク1は顔の見える関係や見守りが安心につながっているという意見が挙がりました。テーブルワーク2では世帯の縮小や多忙、プライバシー意識の高まりがつながりを難しくしているという意見もありました。テーブルワーク3ではあいさつをきっかけとしたゆるやかな関係づくり、情報の届け方の工夫が必要だというご意見もいただいています。

4つの地区を通じて共通する傾向として、つながりがあることで生まれる安心感、逆につながりが失われた場合に生じる不安・リスクという双方を参加していただいた皆様が実感としてとらえていらっしゃる場所があったと思います。つながりというのが、支援が必要になったときに初めて機能するものではなくて、日常的な挨拶や声かけ、顔の見える関係といった日頃の積み重ねによって支えられているということが改めて確認されたのではないかと思います。一方で、生活スタイルの変化や価値観の多様化などにより、従来の地域活動や組織だけではこうしたつながりを維持することが難しい現状も改めて確認されたとも感じるところです。こうした皆様のご意見も踏まえて、今後に向けて、地域活動への参加を前提とするものではなく、日常生活の中で自然に関われる機会をどう作っていくか、情報が必要な人にどう届けるか、そういった視点が改めて重要であろうと感じるところです。また行政だけでなく、社協、地域団体、企業などがそれぞれの役割を担っていただきながら穏やかで多様なつながりを広げていくことが今後の調布市のつながり、ひいては地域福祉にとって重要なポイントではないかとの懇談会を通じて感じたところです。もう少し意見を整理して、最終的な報告書にまとめていきたいと考えています。

報告は以上となります。

○事務局 音声のテストをいたしますので少々お待ちください。

○会長 先ほど、副会長のご発言がこちらに届かなかったので、戻りたいと思います。

○副会長 インターネットを通じたウェブサイトから回答する調査が普及しつつあります。今回の調査ではインターネットの回答割合が全体のどれくらいの割合を占めたかということと、インターネット調査の結果に特徴があったかを教えていただきたいです。

○事務局 調査内容の1ページをご覧ください。今回の回答率のうち、インターネット回答の回答数、回答率ともに括弧書きで表示しています。参考に右の欄に令和4年度に行った調査の回答率も示しています。全体としては回答数3,150人のうち1,089人がインターネットで回答しています。回答率としては18.2%です。前回は8.0%がインターネット回答となっていますので、大幅に上昇しています。同じく18歳以上市民をご覧くださいと、前回インターネット回答が10.7%であったのが、今回は21.7%と倍以上になっています。やはり3年前の調査と比べてインターネットの割合が増えたと思っています。これまではニーズ調査は年度を追うごとに回答率が比較的下がる傾向にありましたが、今回については微増ではありますが、前回調査より全体のパーセンテージは上がっていますし、市民調査においても5ポイント以上上昇しています。インターネットの普及、デジタル技術の推進が要因と結論づけることはできませんが、様々なツールで回答できるようになったことで回答率が上がっていると認識しています。

○事務局（委託事業者） ウェブ調査と紙調査の回答者の違いについてはこれから分析を考えていますので、現時点で言及できることはありません。ただ、先ほど回答率をご覧くださいましたが、回答者の傾向としてウェブ調査は若い方の回答が高まったと考えられます。65歳

以上の市民は全体の8.9%、障害のある方の65歳以上は7.5%と、高齢の方にはウェブ調査の普及がまだ進んでいないと読み取れます。一方、市民は21.7%が回答していますし、障害児のいる保護者については回答者の半分以上がウェブ調査で回答しています。若い方が今回回答されていることは見てとれます。

○副会長 よくわかりました。現状では完全に郵送調査にとって代わるものではないけれども、かなり補強するツールとして有効な調査の仕方になるという印象を持ちました。全体の回答率も微増しているし、これから高齢者がどんどん変わっていくので、将来的には有効なツールになりそうだということがわかりました。あとお聞きしたかったのは、例えばインターネット調査の回答者のほうがよく回答してくれる、例えば紙に比べると入力が簡単なので自由記述に答えやすいというような特質があれば、自由回答を増やしても大丈夫ということになるので、特質がわかるといいと思いました。

○委員 住民懇談会に参加させていただきました。圏域ごとに書いてあるので、もっと圏域の特色のようなものも求められているのかなと思って参加したのですが、そういうものは特になく、開催した場所も同じでした。こういう切り方でなく、日程に合った場所でしたほうが、もっと参加率がよかったのではないのでしょうか。

○会長 ほかに出席した委員からご意見はありますか。

○委員 参加させていただいて、表を見て思ったのですが、年代による地域の捉え方の違いがわかるとありがたいです。前年に比べて参加人数の増減、年代による増減がわかると地域別の関心度がわかると思います。

○委員 前回も出席しましたが、前回と比べて質問の仕方や内容が高度になった雰囲気を感じました。新しく来た方には難しかったのではないかという感想です。

○事務局 参加人数は、前は全体で75人でしたが、今回は66人と微減しています。前回も圏域別に行ったのですが、圏域によって参加人数に偏りがありましたので、2圏域ずつ合同でおこなっています。区分の仕方としては、2ページの地図のとおり、概ね2つの圏域を組み合わせるに当たって、できるだけ東西南北の区分となるように隣接した地域でお話を聞くようにしています。そのため、2つの圏域を合わせてまとめています。テーブルは圏域ごとに設定できればよかったのですが、圏域によって参加数に違いがありましたので、細かい圏域までは分けずに2圏域をセットにしています。前回の懇談会では地域の居場所を増やそうということで、サードプレイス、居場所に関する内容だったので、地域における社会資源によって地域の特性が多少出たと感じていますが、今回はニーズ調査に引きこもりや孤独・孤立という内容を社会状況に合わせて設定していますので、住民懇談会はつながりをテーマにしています。全ての回で話をうかがいましたが、どちらかという地域特性というより参加者それぞれの特性に応じた内容だったと思っています。そうした点では、圏域ごとの特性というよりはそれぞれの活動されている立場によって意見が出たのかなと思っています。できるだけ気軽に参加いただきました

い趣旨から、今回は受付などで年代をうかがっていませんが、傾向としては比較的年配の方が多かったと思っています。中には、お子様が困難な状況にある方なども参加していましたので、周知の方法と、次の3年後にどのような形で参加者の年代や属性を捉えていくのかを考えていきたいと思っています。

○会長 住民懇談会については以上とします。次に、地域福祉コーディネーターの活動報告について説明をお願いします。

議題3 令和6年度調布市地域福祉コーディネーター活動報告書について

○委員 令和6年度の活動報告書について、見ていただきたいポイントなどを抜粋して説明させていただきます。

目次をご覧ください。例年と構成を変え、「2 個別支援」で個別的な観点での報告内容を1つにまとめ、「3 地域支援」と分けて、昨年までは「新規相談件数」を1つの括りで入れたあとに複合的なケースの個別支援と分けていたのですが、個別支援、地域支援、「4 調布市全域の取組」では過去からの流れの集大成的な内容をまとめて、事例を記載しています。

7ページ、「2 個別支援」の「(1) 新規相談件数」については、基本的に令和元年度中に8人がそろって、コロナ禍等で相談件数が緩やかな増加になっていたところから、令和3年くらいから横ばいに近いような数を受けています。個別の支援として、令和5年から令和6年で10件減っていますが、このあと説明する10ページ以降の継続的に支援が必要な方に絞った中での令和6年度の活動件数としては、令和5年度よりも数として15件ほど増えています。8ページ、継続的に支援が必要な相談以外に情報共有・見守りをしてほしいという相談やボランティア活動をしたい、寄付をしたいという個々のさまざまな相談があり、複雑化・複合化した相談ニーズとしては継続支援という数ではあるので、相談の間口として社会福祉協議会の地域福祉コーディネーターが平均的に400件を超える相談を数年継続していると見ていただけたらと思います。

7ページ、「(2) 相談経路」としてはグラフにまとめたとおりです。本人、親族が35%と3分の1を占めており、多機関協働の結果ではあると思いますが、半数近くは福祉やその他行政の関係機関からつないでいただいた件数です。「地域で暮らす人」が17%というのはこの中では少ないと思いますが、恐らくほかの福祉機関の窓口で部門によっては地域から通報する数はほとんどなく、ご本人やご家族の相談が多く占める中、地域の方から73件相談をつないでいただいているのは、日々地域にアウトリーチして関係づくりをした結果が出ていると読み解けると考えています。

8ページ、継続支援についてです。複雑化・複合化した支援ニーズ、例えば制度の狭間でなかなか支援が解決に至らないようなケースは後ほど説明させていただくのですが、それ自体も17%と全体で見ると5分の1ではありますが、活動したい、寄付したい、教えてほしいという軽度な相談の入り口の中で、聞いていく中で結果的に継続支援に変わっていったこともあります。相談の間口が広いところが特徴かなと思います。

9ページ、「(4) コーディネート」については、相談いただいた中で我々が相談者に対してどこかの支援機関や活動、寄付先にマッチングする活動と、相談者をご自身で情報提供先に

相談に行っていただけの場合は情報提供に留める動きもあります。相談がつながった結果、支援のつなぎ先がないという困りごともありますし、地域の方から相談があっても支援拒否をされている方の場合は、まず相談してもらえぬ関係をつくるために動くという特徴もあります。関係づくりの中でも、具体的に動く手前で、まずは受け止めて話を聞くということも1つ目的としてコーディネートしている中で「傾聴」という表現をしています。単純に受け止める時間が長いケースもあるので、このような分類で分けています。我々がすぐに動かなくても、必要な場合に関わっていただくために知っておいてほしいという関係機関や地域住民、自治会の役員など、CSWに知っておいてほしい、ただすぐには動かないでほしいという相談も多くありますので、そういったものは「情報共有」として振り分けています。

10 ページです。先ほど新規相談件数のところでもお伝えしましたが、令和6年度に新規相談を受けた件数のうち継続支援は74件、令和5年度以前に受けて今でも継続的に支援している数が88件、合わせて令和6年度に対応した継続的に支援が必要な相談は162件です。構成上、前年の数は入れていませんが、令和5年度は145件ほどだったので、約15件前後増えています。

10 ページ下のグラフを見ていただくと、162件のうち困りごと及び背景として、1個のケースに対し1つの課題ではなく、さまざまな困りごと、背景が重なって複雑化・複合化しているからこそ、我々地域福祉コーディネーターが継続的に支援して、さまざまな機関や地域の活動と連携するところでは複数重なっています。その中でも、「社会的孤立」にチェックが入った数が毎年1番となっています。

11 ページでは、1つのケースに対して項目が重なっている数を掲載しています。10項目以上が30件当てはまります。複雑化・複合化というところでも、10項目以上あるから苦慮するケースというわけでもなく、チェックが3項目だけでも支援に苦慮することもあります。障害分野の方々や地域包括支援センターの方と連携する中でも、なかなか解決には至らないけれども項目としては3項目というものもあるので、数では測れないところがありますが、さまざまな要因や背景が重なっているという点で見いただければと思います。

12 ページ、「③ 連携先」については、個別に相談が複雑化・複合化したケースの中でも福祉分野やそれ以外の分野の方々との連携も多機関協働していく中で、地域福祉コーディネーターが専門職同士の横つなぎをするという役目の中で関わるケースがあります。

12 ページ下の「福祉圏域別専門職等ネットワーク会議」は、福祉の相談支援者や、圏域によっては医療機関の分野などさまざまな相談支援に関わる専門職が、同じ地区を担当する者同士で顔の見える関係を構築するとともに、連携や相談・連絡のしやすさのハードルを下げるために年に1、2回開催しています。1件のケースの対応だけでなく、こういった時間を取りながら連携体制を強化していることを表現しています。

13 ページでは「④ 連携事例」を記載しています。20代の方と50代の難病のあるお母様ということで、地域包括支援センター、ゆうあい福祉公社のヤングケアラーコーディネーター、インフォーマル支援と地域福祉コーディネーターや、ゆうあい福祉公社のホームヘルプサービス等の活動で、中には障害福祉課もしっかり関わる手前に近いところではあるのですが、そういった関係機関と連携していく中で制度の狭間に近いようなケースを掲載しています。

14、15 ページは、先ほど件数として一番多かった「社会的孤立」に対しての現状の数と、具体的な例を記載しています。解決が難しいケースではあるので、我々につながったところで

社会的孤立の解消に至らないケースが 72 件と、半数以上の方々が解消できていない現状があります。こういったケースでも、中には引きこもりの方で、なかなか部屋からも出てくれなかった方と 6 年間関係づくりをして今は地域に出ていっているということで、現在はつながっていないけれども、継続的に支援する中でどこかしらにいずれつながるといふこともあります。つなぎ先の例や、社会的孤立の状態から把握した支援ニーズ、今後そういう方々が何かしらの形で社会的孤立を解消し、社会とつながりができるというところでも、多様な形での社会参加のアイデアとしていろいろな視点をまとめています。

16～18 ページは、若年性認知症で、デイサービスとなると抵抗があるという中で、その方ができることを探して地域のごみ出しボランティア、見守りボランティアなど、地域で活動している方々につなげさせていただき、今、地域で活躍していただいているケースです。この方自身がいずれ介護保険の制度に乗るタイミングにおいては、地域の方々にいったんつながっているという状態から見守りをしていただいているところで、社会的孤立の解消に向けた地域参加をコーディネートする事例を掲載しています。

個別支援だけでなく地域支援も例年同様、もしくは件数としては増えています。地域で暮らす人からの活動を立ち上げたい、地域で講座を開きたいなど、さまざまな相談や団体と団体とのマッチングを相談を受けた上で行ったり、20 ページにあるように福祉や大学、行政、関係機関等からの相談や企業・商店からの相談も毎年平均的に受けてマッチングやコーディネートをしています。21 ページの連携先についても、地域づくりの中で地域住民の方々だけでなく関係機関の方々や企業等とも連携して、さまざまな属性の方々がさまざまな活動を展開していくということで広がっています。それぞれの思いや役割、強みが発揮されるというところで、21 ページの下にもありますが、多様な方々で地域をつくりあげていくことを日々意識しながら活動しているという数字が非常に多いです。

22～25 ページは、調布市地域福祉活動計画という社会福祉協議会が地域住民 169 名と策定した活動計画の中で、言葉の壁や文化の違いで孤立や対立が起きがちなところで、「やさしい日本語」をテーマに講座を実施した流れ等を事例として挙げています。講師の方もおっしゃっていましたが、やさしい日本語は外国にルーツのある方向けですが、高齢者や子どもに対する言葉、相手に伝わる思いやりのある言葉ということで、さまざまな世代を対象に、この講座を通して地域包括支援センターでも永田先生をお呼びして高齢者にお声掛けしての講座にもつながっています。

24、25 ページの「子どもを中心とした」というところに関しては、昨年度の重層的支援体制事業の地域づくり事業の補助金・助成金を活用して、多世代交流の取組を記載しています。

26、27 ページの全域のところでは、生きづらさを抱える家族会や当事者会で平成 30 年度から我々が活動支援をしている取組について掲載しています。このテーマについては今年度地域づくり事業勉強会で取り上げ、2 月に周知予定ですが、3 月末に勉強会を家族会や当事者、女子会の方にも登壇していただいで地域の方々に啓発していきたいと考えています。

30 ページ以降は、「地域で育てるこどものみらい」という内容です。地域福祉コーディネーターが個別の相談を受ける中で、子どもや子育て世帯が孤立していくことや子どもを支える親世代がどこにも頼れないこと、子ども会がなくなっているなど、さまざまなニーズの中で子どもたちの未来をどのように地域で支えていくかということ昨年度の地域づくり事業勉強会で

取り上げました。地域の方々がたくさんいましたし、地域福祉活動計画の委員からもたくさん声があったので、実施内容をまとめました。

32 ページの「参加者のアンケート」でも「こどものみらい」というテーマにしたのですが、多世代型・多用型の居場所づくりが必要だというご意見が出てきました。勉強会への意見としても、これだけ多くの支援に関わる人がいるのは素晴らしいということで、地域で関心を持ってこのような場に出てきてくれる方も多くいることはうれしいというところと、あわせて継続的に子どもから高齢者までの地域づくりを縦割りではなく横断的に啓発していくことも大事と感じたところをまとめています。

説明は以上となります。

○会長 今までよりまとめ方がよくなっている気がします。ご感想や質問があればお願いします。

○委員 毎年着実に成果を上げていて、新しいことにも取り組んでいることがよくわかりました。継続支援のケースが若干この1年間で増えているというお話がありました。終結が難しいケースに対して、伴走していくのはとても意義があることだと皆さんよくご存じだと思うのですが、一方で若干、コーディネーターの数が8人と変わらない中でケースが積み上がっていくことに対する現場の負担感が気になりましたので、わかる範囲で教えてください。また、調布市では令和5年から本格的に重層を実施して、数年たった段階と思っています。重層を導入し、社協が受託することでどのような影響が出ているのか、わかる範囲で教えてください。これまで対応が難しかったケースが少し解決の道筋が見えてきたとか、逆にほかの自治体でも支援会議にかけるのにかなり事務作業が増えて、本末転倒のような状況が起きてしまって苦慮しているという話も聞きますので、課題と感じているところがあれば合わせてうかがいたいです。

○委員 継続支援の増加に伴う負担感については、恐らく地域福祉コーディネーターに限らず、地域包括支援センターや生涯福祉課、行政の福祉、精神疾患の部署、社会福祉協議会の子ども・若者総合支援事業「ここあ」など、さまざまな部署で相当数が増えていて、連携したところで支援がなかなか進まないという意味では、心理的には負担は増えていると思います。件数も増えているし、一件一件への配慮や時間はさまざまな機関が苦しい状況にあると感じています。その上で、我々もなかなか支援が解決に至らない、場合によっては言葉遣いなどをこちらが意図しない形で捉えられてクレームに近い対応になることも数として増えてきており、我々の相談技術を高める必要もある反面、精神的に負担を感じるケースは、私が8年勤務してきて以前より増えている印象があります。継続支援の数としては、162件全てが毎月・毎週動かないといけないというのではなく、中には3カ月に1回1、2時間程度の伴走支援している方などもあります。解決できない現状を伴走し続ける心理的な部分はもちろんありますので、ほかの機関も同様と考えています。

重層的支援体制整備事業を令和5年度から実施して、福祉総務課とも支援会議や重層的支援会議の在り方、我々が関わる地域づくり、アウトリーチ、参加支援という観点では令和5年度からブラッシュアップをしてきています。事務負担はだいぶ軽減する工夫をしていて、支援会議も令和5、6年度は年間1、2回だったのが今年度は8件近く実施しています。カンファレンスを開く名目が今までなかったもので、複雑化・複合化したケースで多機関で情報共有した

り、ケースに対する役割分担の価値観を合わせたり、高齢・子どもなどさまざまな世代が絡んだケースでは支援会議を活用して、児童分野の福祉職が集まったカンファレンスや、障害分野だけで集まるカンファレンス、3世代同居している家族に対しては高齢・障害・児童・学校が入って支援会議などは、支援会議の特徴を生かしてプラスになっている部分だと思います。調布においては地域福祉コーディネーターが既に10年以上活動して、重層的支援体制整備事業の核を担っていましたし、他機関連携も積み上げてきた結果として重層的支援体制整備事業が入ってきた印象があります。重層的支援体制整備事業が入ってゼロから連携が高まったというよりは、もともと連携がそれなりに強まってきた過程で支援会議を活用して当てはめつつ、児童の虐待の協議を行ったり、住み分けしていくことで支援会議がよりいいツールとして使えるようになるかと思います。今は会議資料をあえて用意せず、ホワイトボードでその場で情報共有して事務の簡略化をおこなっており、会議をするための会議なども軽減しています。ネガティブなところでは、本人同意を取ってプランを作成する会議がありますが、複雑化するほど多機関での支援・情報共有に本人同意が取れないことが多く、全国的にミスマッチな部分があるので、どう同意を取るかが課題です。

○委員 大変よくわかりました。2つの質問に関して、課題感の実際についてもご指摘いただきましたが、ぜひそういったものもこの会議で共有していただき、コーディネーターの方々だけでなくみんなで対応を検討していければと思います。

○会長 取組がだんだんきちんと進んできている感じがします。重層的支援体制整備事業への取組も、初めの頃はどうかと思っていましたが、今ご説明がありましたように、やり方がしっかりできてきている感じがします。ケア会議で本人同意がないところで相談ができるし、重層的支援体制整備事業で各機関が正式に集まるときは、いろいろな複合的なことがあって協力し合うということをみんなで確認できるようにするし、そこをきちんと考えながら進めてきて、大きな課題があるというわけでもないと思います。本人同意、家族同意を全て取りながらプランを作るのは簡単ではないですが、どうしても必要なケースがあればそういう取組もしていらっしゃるということなので、うまく進んできていると思います。地域福祉コーディネーターの報告についてはよろしいでしょうか。全体で何かご意見やご質問、確認したいことはありますか。それでは、事務局から何かありますか。

議題4 その他事務連絡

○事務局 3点ほど事務連絡をいたします。まず次回の会議日程についてです。2月12日(木)にたづくり10階1002学習室で開催します。年明けの会議の1カ月前頃をめぐりに開催通知をお送りします。

2点目に、議事録の作成についてです。本日の第4回の会議について、今後議事録を作成しますので、議事録案ができ次第、確認の依頼をさせていただきます。

3点目、ご意見シートについてです。本日の会議の内容についてご意見等がございましたら、1月8日を締め切りとして、様式は自由ですのでご提出いただければと思います。

事務局からは以上です。本日は音声トラブルもあり、大変失礼しました。

○会長 それでは、以上で令和7年度第4回地域福祉推進会議を終了します。皆様ありがとうございました。